

4 自分らしく健やかに暮らせる 安心安全なまち

1. 高齢化対策の推進

～高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる社会を目指します！～

新 (1) チームオレンジ設置運営支援事業

(6,164千円)

認知症の方とその家族が、市の指定する講座を修了したサポーター等と一体となって、地域における交流や見守り支援等を行う「チームオレンジ」の認定と運営支援に取り組みます。



新 (2) 介護事業所経営力強化研修事業

(231千円)

介護の現場における業務効率の向上、リスクマネジメントなどの課題をテーマとした経営者向けの研修を実施し、職場環境の改善、経営力の強化を図ります。

その他の主な事業

- ・地域包括支援センター運営事業
- ・短期集中運動型サービス検討事業
- ・成年後見制度利用促進事業
- ・敬老パス交付事業 など



2. 地域共生社会の実現

～福祉の充実を図り、地域共生社会の実現を目指します！～

(1) 手話言語及び情報・コミュニケーション

条例(仮称)制定事業

(645千円)

障害者への理解促進の気運を醸成し、障害者の生活課題等の解消と、意思疎通支援の充実による共生社会の実現につなげるため、手話言語等に係る条例の制定に取り組みます。

新 (4) 重層的支援体制整備移行準備事業

(8,964千円)

住民が抱える複雑化・複合化した支援ニーズに、関係機関や地域が連携して対応する重層的支援体制の整備に取り組みます。

新 (2) 地域福祉館等Wi-Fi設置事業

(7,879千円)

地域福祉館(41館)と吉田福祉センターにWi-Fiを設置し、利便性の向上や地域住民同士の交流の促進を図ります。



(5) 障害児通所等支援事業

(11,075,882千円)

障害児に対する療育として、児童発達支援や放課後等デイサービス等を提供し、生活能力の向上のために必要な訓練等を行います。

(3) 精神障害にも対応した地域包括ケアス

テム構築事業

(4,066千円)

ピアサポーターの活動基盤を整え、精神障害にも対応した地域における支援体制の充実を図ります。

(6) 重度心身障害者等医療費助成事業

(1,796,859千円)

重度心身障害者等の保健の向上と福祉の増進を図るため医療費を助成するとともに、自動償還払い方式に変更する準備を進めます。

その他の主な事業

- ・県民生委員制度創設100周年記念大会補助金(新)
- ・日常生活用具給付事業
- ・在宅重度心身障害児家族支援事業
- ・特定健康診査事業 など

4 自分らしく健やかに暮らせる 安心安全なまち

3. 健康・医療の充実

～誰もが健康に暮らせるまちづくりを進めます！～

(1) 元気いきいき検診事業 (552,754千円)

生活習慣病の予防・早期発見のため、各種がん検診等を実施するとともに、がん検診のWeb予約システムや胃がん検診への内視鏡検査の導入、歯周病検診の自己負担額の減額を行うなど、市民の利便性や受診率の向上を図ります。



(2) 市立病院再整備推進事業

(274,364千円)

地域医療を担う県下の中核的医療機関として将来にわたり高度・専門医療を提供するため、市立病院再整備計画に基づき、実施設計等を行います。



(3) 定期予防接種事業 (1,949,629千円)

乳幼児や高齢者等を対象に予防接種を実施するほか、HPVワクチンについて、これまでの2価、4価に加え、新たに9価ワクチンでの接種を行います。



(4) 新型コロナウイルス感染症予防医療事業

(2,933,577千円)

(5) 新型コロナウイルスワクチン接種事業

(1,719,034千円)

新型コロナ対策として、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律や、予防接種法等に基づき、必要な対応を行います。

その他の主な事業

- ・健康増進計画推進事業
- ・高度医療機器整備事業
- ・スマートホスピタル推進事業 など

4. 生活の安全性の向上

～安心感に満ちた、安全で暮らしよいまちづくりを進めます！～

(1) 地域消費者サポーター育成事業

(929千円)

悪質商法やうそ電話詐欺などのトラブルを防ぐ情報を身近な方に伝える地域消費者サポーターを育成し、情報提供を行います。



(2) セーフコミュニティ推進事業

(3,058千円)

国際認証基準に基づくセーフコミュニティの取組を評価・検証、改善しながら、安心安全に暮らせるまちづくりを推進します。



その他の主な事業

- ・安心安全まちづくり事業
- ・安心安全地域リーダー育成事業
- ・防犯灯補助事業
- ・青色防犯パトロール隊活動費補助事業
- ・街頭防犯カメラ設置費補助事業 など

4 自分らしく健やかに暮らせる 安心安全なまち

5. 命を守る危機管理・防災力の向上

～自助・共助・公助が連携して危機や災害に強いまちを目指します！～

新 (1) 119番映像通報システム整備事業 (2,990千円)

新 (2) 現場中継システム整備事業 (18,861千円)

迅速・的確な災害対応や医療の早期介入を図るため、通報者がスマートフォン等で撮影した災害現場の映像を伝送できるシステムと災害現場の映像を通信指令センターやドクターカー等に中継するシステムを整備します。



新 (3) 盛土等規制関連事業 (52,880千円)
宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく規制区域の指定に向けた基礎調査等を行います。

(4) 港湾改修(施設改良)事業 (12,000千円)
桜島港松浦地区において避難港の機能維持のため、防砂堤の整備に向けた調査を行います。

(5) 桜島大規模噴火対策事業 (15,086千円)

「犠牲者ゼロ」を目指し、桜島火山爆発総合防災訓練を引き続き実施するほか、市街地側の大量軽石火山灰対策の周知、桜島火山活動対策協議会による要望活動を行うなど、火山防災対策の推進に取り組めます。



新 (6) 社会福祉施設避難確保計画運用支援事業 (10,739千円)

災害時において、洪水浸水想定区域等に立地する高齢者福祉施設や障害者福祉施設等の利用者が迅速に避難できるよう、施設等が作成する避難確保計画の運用支援を行います。



新 (7) 雨水ポンプ場遠隔集中監視システム整備事業 (9,800千円)

雨水ポンプ場の稼働状況を一元的に管理する遠隔集中監視システムの整備に向けた実施設計を行います。

新 (8) 8・6豪雨災害30年関連事業 (359千円)

平成5年の8・6豪雨災害から30年を迎えるに当たり、その教訓を後世に伝えるとともに、市民の防災意識の高揚を図るため、シンポジウムの開催等を行います。

その他の主な事業

- ・桜島火山防災対策調査事業(新)
- ・消防局人材育成事業(新)
- ・消防局執務環境等整備事業(新)
- ・雨量観測システム高度化事業(新)
- ・桜島地域避難施設整備事業
- ・デジタル防災行政無線・IP無線運用事業
- ・避難行動要支援者避難支援等事業
- ・災害時避難行動力向上事業
- ・克灰袋配付事業
- ・急傾斜地崩壊対策事業
- ・消防緊急通信指令システム整備事業
- ・資機材・装備安全高性能化事業 など